

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3030号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



朝焼け (山梨県忍野村)

### もくじ

- 随 想
- 情 報
- 情 報
- フォーラム
- 活 動

都道府県町村会正副会長交流会を開催―自治功労者67名を表彰―  
シオパークの島「隠岐の島町」  
「教育と観光事業による活性化をめざして」―島根県隠岐の島町―  
国政情報  
町村Navigator  
北海道新幹線が運ぶ夢  
北海道木古内町長 大森 伊佐緒  
(12) (11) (10) (7) (2)

### コラム

## にぎやかな過疎

明治大学農学部教授

小田切 徳美

最近、農山漁村を歩くと、「過疎地域にもかかわらず、にぎやかだ」という矛盾した印象を持つことがある。人口データをみる限りは依然として過疎であり、むしろそれが加速化したりしている。しかし、地域内では新しい小さな動きが沢山起こり、なにかガヤガヤしている雰囲気が伝わってくる。それを「にぎやかな過疎」と称している。

実は、この言葉は筆者のオリジナルではなく、テレビ金沢による秀逸なドキュメンタリー(2013年5月放映)のタイトルから拝借したものである。そこでは、能登半島の過疎化した集落に入る移住者とそれによりにぎやかになっていく地域の変化が丁寧に記録され、見る者に感動を与えている。

しかし、そのような状況は能登半島だけではなく、いくつかの地域で発生している。最近訪ねた自治体で言えば、例えば、愛知県東栄町、山口県阿武町、同県周防大島町などで、その雰囲気に触れることができた。

これらの地域は、国内に点在する田園回帰の「ホットスポット」であり、移住者数は増加基調にある。しかし、単なる頭数の増大だけではなく、彼らがネットワークを作り、それ自体が動き出していることが重要だろう。

移住者相互の「人が人を呼ぶ」という関係はさらに活発化して、ある起業が別の仕事を生み出すような関係が見られる。また、地域の元々の住民と移住者が気軽に話ができる場を、バーやカフェの形で作っている点も共通している。それは、いわば「地域の縁側」であり、「にぎやか」という印象はここから発信されていることが多い。

もちろん、地元の人々との繋がりにしは移住者の動きは上滑りとなろう。その両者を行政がしっかりと結び付けているのが、名前をあげた3町に共通する特徴である。それは行政に限らず、NPO等による中間支援組織がその役割を担うことも可能であろう。

この結果生まれた状況が、「にぎやかな過疎」であり、別の表現をすれば、「人口減・人材増」に他ならない。人口の自然動態がマイナスであるために、地域全体の人口は引き続き減少しているが、地元の人々を含めて、多様な人材が多様なルートで形成されている。

こうした「にぎやかな過疎」は、過疎地域だけでなく多くの地域の目標ではないだろう。そうであれば、これこそが地方創生の具像となる。

### 写真キャプション

杓子山(しゃくしやま)から望む冠雪の富士。杓子山は、富士山からわずか15kmと山梨県内にある山のなかで最も近い場所に位置している。山頂には高い木がなく、吉田大沢を正面にした富士山と一対で向き合うことができるため、毎年多くの写真家が訪れる。

# 都道府県町村会 正副会長交流会を開催

全国町村会

— 自治功労者67名を表彰 —



全国町村会は、1月25日午後3時から東京・永田町の全国町村会館で都道府県町村会正副会長交流会を開催し、自治功労者の表彰などを行った。

交流会には、都道府県町村会の正副会長、事務局長など約170名が出席。はじめに荒木泰臣全国町村会長（熊本県嘉島町長）の挨拶があり、続いて来賓として出席した山田修路総務大臣政務官と櫻井正人全国町村議会議長会会長から祝辞が述べられた。

この後表彰式に移り、自治功労者として67名（町村長（3期）46名、退職町村長21名）の表彰が行われ、被表彰者を代表して奈良県上牧町長・今中富夫氏に荒木会長から表彰状と記念品が贈呈された。

表彰式の後、国士舘大学防災・救急救助総合研究所教授・山崎登氏から「災害に強い地域を作る」市町村の役割と責任」と題する講演が行われた。



## 活動

## 会長あいさつ

## 元気で活力ある町村の創生に向けた活動を

全国町村会長

荒木 泰臣  
あらかみ やすおみ

村自治の振興発展に向けた活動の充実につなげていただきたいと願っております。また、本日は、自治功労者の表彰を行うこととしております。表彰を受けられる皆様におかれましては、町村自治の振興発展に貢献された功績が評価されたものであり、心からお祝いを申し上げます。

本日ここに、都道府県町村会正副会長交流会を開催いたしましたところ、山田総務大臣政務官、櫻井全国町村議会議長会会長におかれましては、公務ご多端の折、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。また、各都道府県町村会正副会長の皆様には、ご多用の中を遠路ご出席いただき、誠にありがとうございます。

この交流会は、都道府県町村会の会長、副会長が一堂に会する一年に一度の機会であります。意見交換等を通じて、相互の連携を強化し、町

ち町村長の使命です。地域防災力の一層の充実強化を図るため、引き続き万全の財政支援措置等と全国的な防災・減災対策の強化を国に求めてまいりたいと存じます。

さて、安倍内閣では、一億総活躍社会の実現に向けて、政府を挙げて取り組み、私も町村にとって一番の推進力となる地方創生についても、政府一丸となって進めていただいているところですが、今後ともこうした取組を力強く推進していただくよう、町村が先頭に立って、現場からの地方創生を日本創生に繋げていくという強い決意と覚悟を持って、全力でこの課題に取り組んでまいります。

また、町村が自主性・自立性を発揮し、安全安心の地域社会づくりや地方創生の取組を進めていくためには、何よりも財政基盤の強化が不可欠であり、安定した財源の確保、と

りわけ町村の生命線ともいえるべき地方交付税の確保が重要であります。昨年末決定されました、平成30年度の地方税制改正および地方財政対策では、厳しい状況の中、野田総務大臣をはじめ、本日ご臨席の山田総務大臣政務官にもご尽力をいただき、我々が納得できるものとなりましたが、今後とも安定した地方財源の確保を強く訴え続けていかなければならないと考えております。

さらに、来年度税制改正において、町村の長年の悲願でありました森林環境税が実現し、森林整備等に必要で恒久的で安定的な財源が確保されることとなりました。これまで多大なご努力を傾けてこられた都道府県町村会長をはじめとする関係の皆様、諸先輩の皆様には厚く感謝申し上げます。

最後に、全国町村会といたしましては、今後も都道府県町村会との連携を密に保ちながら、元気で活力ある町村の創生に向けて、引き続き強力に活動して参る所存でありますので、ご列席各位のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。開会のあいさつとさせていただきます。

# 地域特性を活かしたまちづくりを支援

総務大臣代理 やま だ しゅうじ  
総務大臣政務官 山田 修路



定期的に財政運営を行うことができるよう、前年度を上回る62・1兆円を確保することができました。また、地方交付税について16・0兆円を確保しつつ、臨時財政対策債については、前年度から0・1兆円の減に抑制することができました。皆様方の力強いご支援もあり、地方の重要課題に取り組みることができる内容になったと考えております。

「都道府県町村会正副会長交流会」が、本日、盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。町村長の皆様におかれましては、日頃から、リーダーシップを発揮され、地方自治発展のためにご尽力をいただいておりますことに、深く敬意を表します。

まず、平成30年度の地方財政対策につきましては、一般財源総額について、子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安

と消費拡大を推進する「ローカル10,000プロジェクト」の支援内容の充実を図るとともに、マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの全国での導入や、「共助の仕組み」を再構築し、地域での社会課題解決や経済活性化を図る「シェアリングエコノミー活用推進事業」などを推進してまいります。

平成30年度の地方税制改正につきましては、森林環境税等の制度の創設を決定するとともに、地方消費税の清算基準の抜本的な見直しを行うこととしております。引き続き、地方創生を推進する基盤となる地方税財源の確保に取り組みでまいります。

また、地域の自立を促進し、地域力を高め、人々が地域で支え合う社会を構築してまいります。そのため、地域資源を活用した地域の雇用創出

全国の町村は、「食料供給」「水源涵養」「国土保全」など我が国の持続的な発展に不可欠な役割を担っています。今後、それぞれの町村が自主性・主体性を最大限に発揮して、地域特性を活かしたまちづくりを進められるよう、総務省として、町村長の皆様と十分な意思疎通を図りながら、精一杯取り組んでまいります。

結びに、全国町村会の益々のご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。





活 動

来 賓 あ い さ つ

# 町村の伝統と文化を後世に引き継ぐ

全国町村議会議長会会長 櫻井 正人



長会に対し、格別のご理解とご支援を賜っておりますこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、本日、晴れて自治功労者の栄に浴されます皆様方には、心からお慶び申し上げますとともに、今後一層のご活躍をご期待申し上げます。

さて、本年は明治政府の樹立から数えて150年目の年にあたります。

明治維新により、法制、政治、経済、教育などのあらゆる社会の仕組みが刷新され、我が国は近代社会へと生まれ変わりましたが、地方制度についても「廃藩置県」が敷かれ、「郡区町村」の編成、「区町村会」の設置など現在の町村並びに町村議会の礎となる仕組みがこの時代に築かれました。

このように近代国家の誕生とともに産声をあげた「町村」は、住民に最も身近な公共団体として、明治、大正、昭和、平成のあらゆる時代を通じて、絶えず住民の安全な暮らしを守る役割を担って参りました。

本日、ここに各都道府県町村会の会長、副会長が一堂に会し、「都道府県町村会正副会長交流会」が開催されるにあたり、全国の町村議会議長を代表しまして、「一言」ご祝辞を申し上げます。はじめに、「ご出席の各都道府県会長、副会長並びに関係者の皆様には、平素、町村行政の中枢にあって住民福祉の増進と地域の振興発展のため、日夜、献身的なご努力と情熱を注いでおられることに対しまして、衷心より敬意と感謝を表する次第であります。

併せて、日頃から私ども町村議会議

しかしながら、現代においては、人口減少社会の到来とともに、地方、特に地理的条件の不利な町村からは人口が流出し、集落の超高齢化が進み、近い将来、この国から町や村が消滅してしまうのではないかとという危機意識が醸成されつつあります。

この問題の本質は、食料供給、水源涵養、国土保全といった国民生活の基盤を農山漁村が支えていることを誰もが分かっているながら、東京に代表される都市部に出なければ、進学や就職もままならない社会構造上の歪みにあります。

国民に広がり始めたこの危機意識を「地方創生」のエネルギーに替え、都市と農山漁村が共生できる枠組みを構築することが、我々の使命であると思っております。

国においても、厳しい財政状況の中で「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き一兆円確保いただくとともに、「地方創生推進交付金」を前年度

と同額の1,000億円を確保した上で、地方大学等の先進的な取組を支援する「地方大学・地域産業創生事業」が新設されたほか、平成29年度の補正予算において、「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」が計上されるなど、地方の意見を汲み取っていた

だいており、地方創生の実現に向け、国と地方の信頼関係は保たれたものと考えておりますが、今後も財政基盤の脆弱な町村が、腰を据えて「地方創生」に取り組むための必要な財源の確保が図られるよう、全国町村議会議長会を挙げて活動して参る所存であります。

このほかにも町村には、震災からの復興、大規模災害対策の確立、基幹産業たる農林水産業及び商工業の振興、社会福祉対策の充実など、町村行政全般にわたる課題がございますが、我々町村議会議長も、明治の先人たちのように志を高く持ち、町村長の皆様とともに、「町村」の伝統と文化を後世に引き継ぐためにあらゆる困難に立ち向かって参る覚悟でございますので、本会の活動に對しまして、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に全国町村会の益々のご発展と本日「ご出席の皆様方のご健勝、「ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの「ご挨拶」といたします。

活 動

自治功勞者67名を表彰

自治功勞者表彰

退職町村長

町 村 長 (3期)

【北海道】	奥尻郡奥尻町長	新村 卓実
	虻田郡二七〇町長	片山 健也
	紋別郡遠軽町長	佐々木 修一
	浦河郡浦河町長	池田 拓
【秋田県】		
【山形県】	鹿角郡小坂町長	細越 満
	飽海郡遊佐町長	時田 博機



自治功勞者代表… 奈良県上牧町長 今中富夫氏

【福島県】	西白河郡泉崎村長	久保木 正大
【栃木県】	芳賀郡市貝町長	入野 正明
【群馬県】	北群馬郡榛東村長	真塩 卓
【埼玉県】	北葛飾郡杉戸町長	古谷 松雄
【石川県】	羽咋郡志賀町長	小泉 勝
【福井県】	三方上中郡若狭町長	森下 裕
【長野県】	下伊那郡大鹿村長	柳島 貞康
	下高井郡野沢温泉村長	富井 俊雄
【岐阜県】	羽島郡岐南町長	松原 秀安
【愛知県】	北設楽郡設楽町長	横山 光明
【三重県】	桑名郡木曾岬町長	加藤 隆
	度会郡南伊勢町長	小山 巧
	北牟婁郡紀北町長	尾上 壽一
【大阪府】	泉南郡岬町長	田代 堯
【兵庫県】	川辺郡猪名川町長	福田 長治
	神崎郡神河町長	山名 宗悟
【奈良県】	北葛城郡上牧町長	今中 富夫
	吉野郡黒滝村長	辻村 源四郎
【鳥取県】	西伯郡伯耆町長	森安 保

【島根県】	鹿足郡津和野町長	下森 博之
【岡山県】	久米郡美咲町長	定本 一友
【徳島県】	海部郡美波町長	影治 信良
	板野郡板野町長	玉井 孝治
【愛媛県】	喜多郡内子町長	稲本 隆壽
【高知県】	吾川郡仁淀川町長	大石 弘秋
	高岡郡津野町長	池田 三男
【福岡県】	遠賀郡岡垣町長	宮内 實生
	朝倉郡筑前町長	田頭 喜久己
【佐賀県】	三養基郡上峰町長	武廣 勇平
【長崎県】	北松浦郡佐々町長	古庄 剛
【熊本県】	玉名郡長洲町長	中逸 博光
	八代郡氷川町長	藤本 一臣
【鹿児島県】	鹿児島郡三島村長	大 山 辰夫
	薩摩郡さつま町長	日高 政勝
	肝属郡南大隅町長	森田 俊彦
	肝属郡肝付町長	永野 和行
【沖縄県】	大島郡大和村長	伊集院 幼
	中頭郡西原町長	上 間 明
	島尻郡座間味村長	宮里 幸雄
	島尻郡伊平屋村長	伊礼 幸雄

【北海道】	古平郡古平町	(4期) 本間 順司
	上川郡清水町	(4期) 高薄 渡
【青森県】	北津軽郡中泊町	(5期) 小野 俊逸
【岩手県】	二戸郡一戸町	(8期) 稲葉 暉
	気仙郡住田町	(4期) 多田 欣一
【福島県】	伊達郡川俣町	(4期) 古川 道郎
【茨城県】	北相馬郡利根町	(4期) 遠山 務
【埼玉県】	秩父郡小鹿野町	(4期) 福島 弘文
【東京都】	西多摩郡瑞穂町	(4期) 石塚 幸右衛門
【新潟県】	岩船郡関川村	(4期) 平田 大六
【福井県】	南条郡南越前町	(4期) 川野 順万
【兵庫県】	多可郡多可町	(5期) 戸田 善規
【奈良県】	生駒郡斑鳩町	(8期) 小城 利重
【鳥取県】	西伯郡南部町	(6期) 坂本 昭文
	東伯郡三朝町	(5期) 吉田 秀光
	岩美郡岩美町	(5期) 榎本 武利
【徳島県】	板野郡松茂町	(5期) 広瀬 憲発
	板野郡藍住町	(4期) 石川 智能
【熊本県】	葦北郡津奈木町	(6期) 西川 裕
【鹿児島県】	始良郡湧水町	(6期) 米満 重満
	大島郡知名町	(5期) 平安 正盛



フォーラム

▷サイクリング試走会には全国のサイクリストが隠岐の島町に集結

現地レポート

町村独自のまちづくり



ジオパークの島「隠岐の島町」  
〜教育と観光事業による活性化をめざして〜

島根県 隠岐の島町



隠岐の島町の概況

隠岐の島町が位置する島後は、島根半島の北東約80kmの海上に位置し、隠岐諸島の中で最も大きな島です。島は、ほぼ円形に近い火山島で、隠岐の最高峰標高608mの大満寺山を中心に500m級の山々が連なり、これに源を発する八尾川、重柵川流域に比較的広い平野が開けています。周辺の海岸全域は、大山隠岐国立公園に指定され、雄大な海洋風景や急峻な山並み等が風光明媚な景観を醸し出しています。自然の良港を持つ隠岐は、日本海航路の中継地点として栄えました。江戸時代、西郷港は、蝦夷から上方までを結ぶ北前船の風待港として、多くの船で賑わいました。

明治初頭には、当時の島後の庄屋や

神官が中心となり、隠岐騒動と呼ばれる島民の蜂起が起こりました。81日間という短い期間でしたが、松江藩の統治から独立し、住民による自治政府が樹立されました。

隠岐は、大陸の一部↓湖の底↓海底↓半島↓離島と、地球の動きによってその姿を何度も変えてきた場所で、大地の成り立ちをうかがい知ることができ、地質資源や、世界的にも珍しい生態系を見ることが出来ます。島前3町村とともに「隠岐ユネスコ世界ジオパーク」として、ダイナミックな景観と歴史を楽しむことができます。

高校の魅力化プロジェクト

隠岐高校は平成29年に105年目を迎えた歴史のある高校です。しかし、今から50年前の昭和47年には約670

フォーラム

名もの生徒がいましたが、10年前の平成20年には約320名と生徒数が半減し、今年度は223名にまで減少している状況です。少子高齢化による自然減だけではなく、子育て世代の人口流出や、希望する進路を実現できる環境を求めて島外へ進学する生徒の数も大きく影響しています。今後さらに生徒数が減少し、学級減が進めば、教員数も減り、勉強や部活動などの生徒の教育環境が、著しく悪化するおそれがあります。

そこで、隠岐高校と隠岐の島町役場をはじめ関係団体が連携して高校の魅力増進と活力ある学校づくりを実現し、入学生の増加を目指すため、平成23年度に「隠岐高校魅力アッププロジェクト推進協議会」を立ち上げました。また、翌年度には県の事業である「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」にも取り組みました。

生徒募集を島内生徒だけではなく全国に広げ、平成27年には魅力化コーディネーターを配置するなど、島内外の生徒募集に力を入れ始めていた頃、隠岐の島町の「こども議会」において、町の中学生が町長に隠岐高校の生徒数増加を目的とした「グラチルターン」の提言を行いました。

**「グラチルターン」プロジェクト**

この「グラチルターン」とは、県外



△孫と暮らす「グラチルターンプロジェクト」

に住む隠岐在住者のお孫さんが隠岐高校に入学することによって、生徒数が増えるとともに、祖父母の様子を親に報告できるのではという提言でした。隠岐の島町教育委員会はすぐにこの提言を取り入れ、翌年には「グラチルターン」促進のために補助金を創設しました。対象は県外から隠岐の島町内の祖父母宅に居住、または隠岐高校清明寮に入寮した生徒で、住民票を隠岐の島町へ移せば毎月5,000円の補助を受けられるというものです。

そして、この制度の周知のためにチラシを作成し、新聞の折り込みに入れたり、県外に住む隠岐出身者の方たちには、東京・大阪・名古屋などにある隠岐出郷者の会などで配布したりしました。また地元のウェブ商店のダイレクトメールにも同封するほか、隠岐の島町主催で県外の方が多く参加するワ

ルトラマラソンの前夜祭では、県外出身の生徒による「グラチルターン」の紹介をしています。今後も、継続して隠岐の島にゆかりのある生徒の募集に力を入れていきたいと思っています。

**ジオパーク認定 試される地域の力量**

平成26年9月に自然・歴史・文化などの魅力が認められユネスコの世界ジオパークに認定された本町であります。昭和の離島ブーム以来、観光客は減少傾向にあります。

島の外周はおよそ80kmと長大な距離があり、観光スポットや集落の多くは、外周道の沿線に点在しています。その点と点を結ぶようにバスやタクシー、レンタカーによる周遊観光が行われてきましたが、誘客には限界が見えるよ



△樹齢800年の巨木「岩倉の乳房杉（ちちすぎ）」

うになってきました。

また観光産業は、島における主要産業の一つである農林水産業との結びつきも弱いので、結果的に、産業として成り立ちにくく、職がない若者の流出を助長し、急激に高齢化を進めるとともに地域の活力をも失いつつあります。

島の自然・歴史・文化に世界レベルの価値があり、官民間わず観光関係団体も観光振興の取組を試行錯誤しているにもかかわらず、島の価値を生かした観光誘客が効果的にできていない現状のなかで、何かを仕掛け、誘客につなげる力量が本町には問われ続けています。

**サイクリング事業の 立ち上げ**

観光地を結ぶ長大な道路は、国道・県道が多く、幅広く整備が行き届いています。過疎化が進む島であることも



△ロマンティックで奇跡の瞬間「ローソク島」



フォーラム



△西郷港に浮かぶフェリーの前で

味方して交通量が少なく、信号機も少ない(港周辺以外には信号がない)状況です。

点在する観光地を結ぶ交通手段は今まで、タクシーやレンタカー、観光バスなどの自動車輸送が主でしたが、そのような過疎の賜物ともいえる本町の道路状況は、実は自転車通行に最適ではないかと考えました。

また観光産業の発展のためには、まち歩きによる滞在時間延長が観光客の消費促進に有効であることから、自転車で島ごとまち歩き(走り)してもらえば、疲弊が進む島内地域の振興につながるのではとも考えました。

そんな思いからサイクリング事業を立ち上げることになりました。

平成28年10月には、島の外周にコー



△海岸線沿いの道路を疾走する自転車

スを設定し、全国から参加者を募集してサイクリング試走会を開催しました。同年中に隠岐の島町としても本格的に事業を開始し、町独自のサイクリングパンフレットも発行しました。そして平成29年には、サイクリング大会の企画やサイクルスタンド整備、サイクリスト向けツアーの造成など、総合的なPRと受け入れ態勢の整備事業を行いました。

事業がもたらした成果と課題

事業実施の過程では、予定していた補助金の不採択、実行委員会の立ち上げの遅れ、商標権問題の発生や、島ならではの自転車フェリー輸送問題、コース設定・エイド食の調整など、初

めての本格的サイクリング事業を一から構築するにあたり、困難な場面にぶつかかることも多数ありました。そうした2年間に亘る過程を経て、全国からサイクリストを募集し、記念すべき第1回大会を平成29年10月に開催予定としています。

大会の実施は叶いませんでしたが、一年を通してサイクリストの受け入れを目的とした整備を進める中で、フェリー・ホテルへの自転車持ち込み、サイクルステーション整備、自転車コースの設定等の受地整備や、全国のサイクリング愛好者へPRできたことは大きな成果となりました。

事業推進のための企画・開発を行い、関係機関(行政、船会社、旅行会社、サイクリング専門家、地元民間事業者)と実行委員会を組織して受地整備を進めるとともに、「サイクリングの島」のPR手段やシンボルとしての大会の開催に向けた準備が整ったことも大きな成果といえます。

また、世界ジオパーク・国立公園の魅力、食などの地域資源を組み合わせた企画・開発に努め、サイクリストオ



△樹齢2000年とも言われる「神木八百杉」の前で

フィシャルツアーも造成・催行し、島の存在と動線を明示することもできました。

しかし、一定の成果があったとはいえ、隠岐の島町のサイクリング誘客の取組は始まったばかりです。サイクリストの受け入れに必要なレンタサイクル、ミニバス、電子マネー、輸送、宿泊、体験メニューの課題解決、食の整備や関係業者、住民参画の促進など、まだまだこれからの整備、課題は山積しています。

平成30年度には、今まで実施した事業の継続はもとより、スタンプラリーの開催、年間を通じたサイクリスト向け旅行プランの販売などを計画しており、サイクリストに楽しんでいただくための取組を地道に進めてまいります。ジオパークの島「隠岐の島町」へ是非お越し下さい。

隠岐の島町長 池田高世偉

情報



消防団の充実確保で大臣が協力依頼の書簡―総務省

総務省消防庁の消防団員の確保方策検討会は1月9日、報告書をまとめた。地域防災の中核を担う消防団は、団員の減少と高齢化が進んでいるが、近年、大規模災害の危険性が高まっている。このため、新たに大規模災害時に限定して出動する「大規模災害団員」の導入を提言。これを受けて、野田聖子総務相は、消防団の充実強化を求め、大臣書簡を1月19日付けて全都道府県知事・市町村長に送付した。大規模災害団員の導入のほか、女性・地方公務員・学生等の入団促進、経済界の協力を要請した。

また、総務省は、新たに被災市町村応援職員確保システムと「災害マネジメント総括支援員」制度に取り組む。1月25日の全国都道府県財政課長等会議で明らかにした。第1段階支援では、被災地域ブロック内の現地調整会議(地方3団体等、総務省)で、被災市町村を原則1対1(対口支援)で支援する都道府県・政令市を決定。同支援でも対応困難な場合は第2段階として全国の自治体で支援する。また、「災害マネジメント総括支援員」は災害対策で陣頭指揮の経験をもつ職員を総務省が登録。被災市町村の長への助言や被災都道府県・関係機関・総務省との連携などを支援する。

小さな拠点・地域運営組織フォーラムを開催―内閣府

内閣府は1月16日、小さな拠点・地域運営組織フォーラム「地方創生・小さな拠点・地域運営組織の組成・持続に向けた先進事例報告と分科会が開かれた。事例報告では、出張所や公民館業務を受託している宮城県丸森町筆甫地区、小学校単位で地域ヒュッソン・地域予算制度などに取り組み三重県名張市青蓮寺・百合が丘地区などが紹介された。これを受けて、小田切徳美明治大学教授が、小さな拠点運営の「つまずきポイント」への対応方法として、①住民の声を聞く②自治会等との役割分担③次世代の参加機会づくり④事業計画をもつ⑤形骸化への早期対応―を提案した。

一方、内閣府は1月11日、地方創生都道府県担当課長説明会を開催。2018年度予算案に総額100億円計上した地方大学・地域産業創生事業では、自治体・地方大学・産業界等が策定する基本計画に基づく地域の産業振興・専門人材育成などの事業に交付(原則5年間)するとした。また、同事業と東京の大学定員の抑制(10年間)、地方の若者雇用創出を柱とする地域の大学振興・若者の雇用機会創出・若者の就労・就業促進法案を今通常国会に提出する。

各都道府県の2018年米生産量「目安」を発表―農林水産省

農林水産省は1月17日、減反に代わり各都道府県が設定した「目安」を発表した。同省は18年産米から個別の生産調整を廃止、適正な生産量を前年度と同水準(735万t)と見積もった。これを受けて東京都・大阪府を除く45道府県が目安を決めた。北海道や青森、千葉など12道県が増産するとした一方、岩手や富山、福井など22県は前年度と同様に据え置き、福島や静

岡、熊本など8県は生産量を減らした。なお、新潟・兵庫・京都の3府県では面積のみを示すなど独自の指標を示した。

また、農水省は1月19日、16年の農用地区域内農地面積と荒廃農地面積を発表した。農用地等確保の基本指針で2025年時点で確保すべき農地面積の目標を403万haとしているが、16年12月31日現在の全国の農地面積は402.8万haで前年より0.4万ha(0.1%)減った。都道府県別にみると、北海道で2,200ha増加したほか、千葉県で600ha、岡山県で400ha増えた一方、佐賀県で1,600ha、宮崎県で800ha、愛媛・福岡県で600haそれぞれ減少した。一方、16年の荒廃農地面積は全国で約28.1万haだった。うち再生利用が可能な荒廃農地は約9.8万ha(農用地区域内では約5.9万ha)、再生利用が困難な荒廃農地は約18.3万ha(同7.4万ha)となっている。

全国都道府県財政課長等会議で留意事項など説明―総務省

総務省は1月25日、全国都道府県財政課長等合同会議を開き、2018年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等の事務連絡を示すとともに、関係課長等が説明した。18年度の地方財政対策では基金残高増加に影響させなかったが、今年夏の「骨太の方針2018」の財政健全化議論の中で基金や一般財源総額の同額ルールの在り方が議論されると指摘。各自治体に基金の設置趣旨に即した活用と、その考え方・増減の理由・今後の方針など公開情報の充実を要請した。また、18年度の過疎対策事業債は前年度比100億円増の4,600億円を計上したが、発行限度額を拡大したソフト分の活用が進んでいるため16・17年度に超過要望部分を削減したが、18年度も前年度同様となるとして予算計上に留意を求

めた。

このほか、チャレンジ・ふるさとワーク「関係人口」創出事業(18年度2.5億円)では、①地域にルーツがある者等を対象に「関係人口」を募る②ふるさと納税の寄付者に地域とのつながりを持つ機会提供③スキルや知見を有する都市部人材に地域課題解決に継続的に関わるきっかけ提供―で各10団体のモデル事業を実施するとした。

今後の移住・交流施策の在り方で研究報告書―総務省

総務省は1月26日、これからの移住・交流施策の在り方に関する研究会報告書を公表した。定住人口でも交流人口でもなく地域や地域の人人々と多様に関わる地域外の人材「関係人口」が今後の地域づくりの担い手となるとし、関係人口と継続的なつながりを持つ機会の提供が重要だと指摘。このため、市町村が関係人口を募るほか、地域コミュニティ活動や伝統行事等への参画、地域づくり計画策定等への参画など、受入地域側と地域外の人材の思いをマッチングするためのコーディネート・プロデュース機能「中間支援機能」の取組を提言した。

また、総務省は1月19日、17年度ふるさとづくり大賞の受賞者28団体・4名を決定した。最優秀賞(総理大臣賞)には、東日本大震災後に仮設住宅のコミュニティづくりなどを展開したNPO石巻復興支援ネットワーク(石巻市)が受賞。団体表彰では、生活体験事業など移住促進事業を行うNPO上士幌コンシェルジュ(北海道十勝町)など23団体が受賞。自治体表彰では、買い物弱者対策で「村民百貨店」「御用聞きAI®」などを実施する京都府南山城村、生ごみなどの循環のまちづくりに取り組み福岡県大木町など4団体が表彰された。

(ジャーナリスト 井田正夫)



随 想

随 想

北海道新幹線が  
運ぶ夢



北海道木古内町長 大森 伊佐 緒

二十六日、北海道新幹線木古内駅が開業し、町中たいへんな賑わいとなり、マスコミにも大いに注目されることとなりました。

しかし、これはただ新幹線が開業したという目新しさだけで木古内町が注目された訳ではありません。町では、新幹線木古内駅開業決定時から新幹線を活用したまちづくりに向けて戦略・計画を練り、商工会などと連携して道の駅設置や駅前周辺整備を行ったほか、木古内町を含む道南西部地区9町及び地域の交通事業者などと連携を図り、新幹線を活用した広域観光PRを行った結果、道南の小さな町に大勢の方が訪れるという目に見える効果があったからだと思います。

駅前通りの電線地中化や、通りに面した商店街の景観統一を行った事業では、まちづくり情報交流協議会の「まちづくり情報交流大賞」を受賞したほか、今年一月に開業二周年を迎えた道の駅「みそぎの郷きこない」は、昨年十一月に来館者百万人を達成することができました。

道の駅では、様々な工夫を行っています。広域観光交流センターとしての機能も持たせていることから、物販コーナーでは当町の特産品ばかりでなく、周辺自治体や青森県の特産品も販売することで各地域の情報を発信しています。

また、館内に常勤の「観光コンシェルジュ」二名を配置し、連携している道南西部地区の「9町のことなら

何でも知っている」コンシェルジュとして、観光案内や交通情報の提供、当地域での旅の過ごし方などの提案業務を行っています。

観光コンシェルジュの養成は、総務省の地域おこし協力隊の制度を活用して新幹線開業の三年も前から進めてまいりました。各地に長期間滞在し、各地域の観光資源や食、文化などについてみっちりと学んでもらいました。

その他にも、女性の意見を取り入れ、鏡台や照明の位置に配慮したパウダールームや授乳室のあるトイレ、無料コインロッカー、親子で寛ぐことのできる遊具のある広場、ミニイベントなどが行える多目的ホールなど、来館者に快適に過ごしてもらうための様々な工夫を凝らしています。館内には、木古内町観光大使で、世界の料理人千人の一人に選ばれた「奥田政行シェフ」監修による地元食材を使った料理が大評判のイタリアンレストランもありますので、ぜひ新幹線に乗って当町の道の駅へ遊びに来てください。

このように町に明るい変化をもたらした北海道新幹線ですが、私自身、新幹線との不意な縁を感じています。

私は最初、富士銀行（現みずほ銀行）に勤めておりましたが、建設業を営んでいた父が病氣となったため、その跡を継いで青函トンネルの建設工事に携わることとなりました。そこで昭和六十年のトンネル本

坑貫通に立ち会いました。発破により北海道と本州が繋がり、そのとき本州側から流れてきた風が顔に触れた感触を今でも忘れることができません。しかし、残念ながらトンネルが完成しても、すぐに新幹線が走ることはありませんでした。

その後、青函トンネル開通から三十年という月日が経った頃、今度は木古内町長として、北海道新幹線木古内駅開業に向けた取組に携わることとなったのです。

そのため、夢であった北海道新幹線が多くの人に愛され、広く永く利用されるよう、また、周辺の自治体にもその良い影響が及ぶよう心を砕いて事業を進めてまいりました。そして、今後は、新幹線札幌延伸を視野に、沿線自治体がそれぞれの魅力を国内外に発揮できる取組をと考えております。

木古内町においては、平成三十一年度に函館・江差自動車道木古内ICが開通するほか、平成三十二年度には函館新外環状道路開通により函館空港ICと繋がり、有名な観光都市函館が格段に近くなります。

これにより、木古内町は、鉄道、陸路、空路が活用できる道南の交通ハブ拠点となることから、新幹線と陸路、新幹線と空路など有機的な交通網を生かした観光や産業振興に取り組み、「夢ある新幹線、夢ある木古内町」を町民とともに実現したいと思っております。

木古内町は、北海道の最南端にある渡島半島に位置し、海岸線からは函館山や青森県下北半島、津軽半島が望め、春になると芝桜を始めとする様々な花が咲き誇ります。また、冬となる一月には厳冬の津軽海峡の海で、四人の若者が神社のご神体を清める百八十年以上続く神事「みそぎ祭」が行われるなど自然豊かな歴史ある町です。

そんな人口四千四百人ほどの穏やかな木古内町に、平成二十八年三月